

株式会社商工組合中央金庫が実施する エフィラミライ株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施するエフィラミライ株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2025 年 6 月 18 日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

エフィラミライ株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）がエフィラミライ株式会社（「エフィラミライ」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、エフィラミライの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、エフィラミライがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

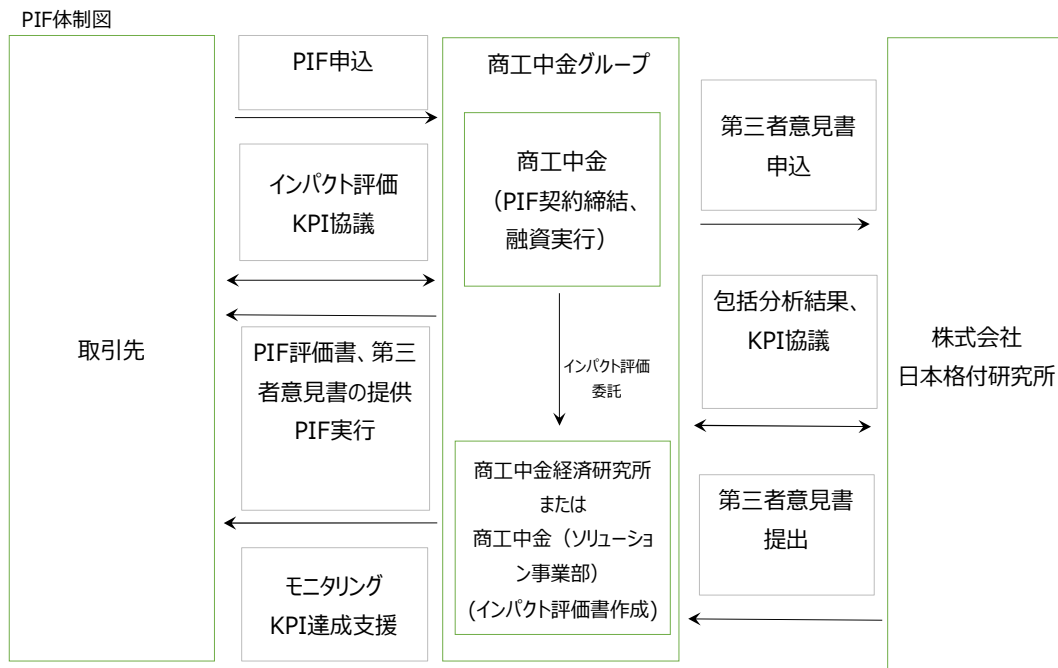
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・ 本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・ インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・ 借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分

析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるエフィラミライから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

國府田 育伸

國府田 育伸

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人為的・機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年 6月 18日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）がエフィラミライ株式会社（以下、エフィラミライ）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、エフィラミライの活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業¹に対するファイナンスに適用しています。

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 企業理念、経営方針等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定したKPI及びSDGsとの関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

¹ 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	エフィラミライ株式会社
借入金額	500,000,000円
資金使途	運転資金
借入期間	1年（コミットメントライン、更新オプション4回付）
モニタリング実施時期	毎年10月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	神奈川県横浜市港区新横浜2丁目6番地13 新横浜ステーションビル7階
設立	2015年8月24日
資本金	10,000,000円
従業員数	903名（2024年12月現在）
事業内容	障がい福祉サービス 児童発達支援・放課後等デイサービス 障がい者専門在宅サービス 重心・医療ケア児専門 児童発達支援・放課後等デイサービス
主要取引先	障がい児、重症心児・医療的ケア児、障がい者 国民健康保険団体連合会

【事業内容】

- エフィラミライは、神奈川県内において、児童発達支援・放課後等デイサービス、障がい者専門在宅サービス、重心・医ケア児専門の児童発達支援・放課後等デイサービスを運営する障がい福祉サービス業者である。エフィラグループとして、保育事業、医療事業、高齢者介護事業、高齢者専門宅配弁当事業、一般労働者派遣事業・有料職業紹介事業など、社会福祉事業を中核とした様々なサポート事業を展開している。2025年1月に社名をエフィラミライに変更した。エフィラは“a life”を後ろから読み“efil a”と表記することで、一人ひとりの人生を後押しする存在になりたいという願いを込めている。人の数だけ課題はあり、それぞれが直面する困難に丁寧に寄り添い、一人ひとりがより濃い人生を送ることができるよう、その後押しができる存在になることを目指している。
- 業務内容・特徴

トイロ	
業務内容	児童発達支援・放課後等デイサービス
特徴	発達障がいの特徴がみられる児童の放課後の居場所である。 ① 「遊び」と「体験」を重視することによる療育 ② 完全送迎 ③ 土日、延長、夏・冬休みなどの長期休暇にも対応（保護者支援） ④ 神奈川県内68教室、利用者数2,664名/月 教室数・在籍児童数ともに神奈川県でトップ（2024年12月当社調べ）
アクア	
業務内容	障がい者専門在宅サービス
特徴	在宅で生活されている障がいを持つ人が、住み慣れた自宅で自立した生活を送れるよう“訪問介護”という形でサポートする。 ① 居宅介護、重度訪問介護、夜間の介護など日を跨ぐ支援、身体介護サービス、生活援助サービス ② 24時間365日対応 ③ 男性社員が多数在籍し、ある程度力が必要な支援も対応 ④ 医療的ケアに対応 ⑤ 神奈川県内15施設 利用者数521名/月
ラシク	
業務内容	重心・医ケア児専門 児童発達支援・放課後等デイサービス
特徴	超小規模で重症心身障がい児²・医療的ケア児³のための放課後等デイサービス・児童発達支援を行う。 ① 未就学児から高校3年生まで対応

² 児童福祉での行政上の定義で、重度の肢体不自由と重度の知的障がい重複した状態の児童のこと。

³ 生活面において医療的ケアが必要な児童のことで経管栄養や気管切開、人工呼吸器、吸引等がある。

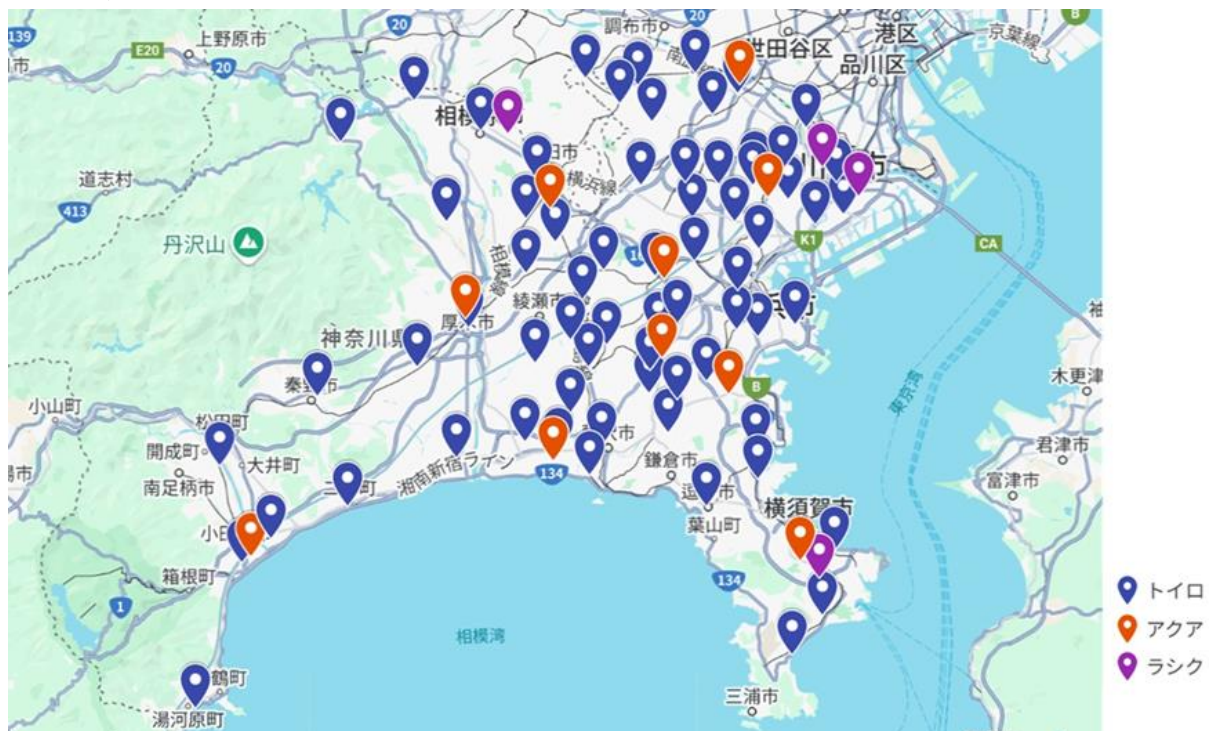
	② 医療的ケア児の受け入れができる ③ 土曜・祝祭日の運営 ④ グループ内の医療法人や訪問介護ステーションとの連携 ⑤ 神奈川県内4施設 利用者数37名/月
ダンボ	
業務内容	窓口障がい分野で経験を積んだ人のキャリアチェンジ、障害のある人が地域で生活する上での福祉サービスやサポートの相談業務。
特徴	グループ内の障がい福祉関連事業と併設して運営。 ① 相談支援と直接支援が連携し合うことで、切れ目がなく利用者にとって安心できるサービスが提供できる

【事業拠点】

トイロ
〈横浜エリア〉 青葉台（青葉区） すずき野（青葉区） 都筑ふれあいの丘（都筑区） 仲町台（都筑区） 新吉田（港北区） 大倉山（港北区） 小机（港北区） 鴨居（緑区） 日吉（港北区） 駒岡（鶴見区） 鶴見（鶴見区） 天王町（西区） 本牧（中区） 西谷（保土ヶ谷区） 瀬田（瀬谷区） 蒔田（南区） いずみ中央（泉区） 戸塚（戸塚区） 東戸塚（戸塚区） 上矢部（戸塚区） 金井（戸塚区） 日野（港南区） 根岸（磯子区） 本郷台（栄区） 二俣川（旭区） 白楽（神奈川区） 金沢文庫（金沢区）
〈県央エリア〉 南林間（大和市） 桜ヶ丘（大和市） 橋本（相模原市） 相模原（相模原市） 相模大野（相模原市） かしわ台（海老名市） 本厚木（厚木市） 愛川（愛川町） 津久井（相模原市） 長後（綾瀬市） 小田急相模原（座間市）
〈横須賀三浦エリア〉 三浦海岸（三浦市） 大津（横須賀市） 追浜（横須賀市） 大船（鎌倉市） 逗子（逗子市） 野比（横須賀市）
〈湘南エリア〉 藤沢（藤沢市） 大庭（藤沢市） 鵠沼海岸（藤沢市） 茅ヶ崎（茅ヶ崎市） 辻堂（茅ヶ崎市） 秦野（秦野市） 伊勢原（伊勢原市） 平塚（平塚市） 二宮（二宮町） 用田（藤沢市） 湘南台（藤沢市）
〈川崎エリア〉 武蔵小杉（中原区） 溝の口（高津区） 小田栄（川崎区） 百合ヶ丘（麻生区） 柿生（麻生区） 黒川（麻生区） 川崎（幸区） 宮前平（宮前区） 向ヶ丘遊園（多摩区）

〈県西エリア〉 小田原（小田原市） 鴨宮（小田原市） 湯河原（湯河原町） 開成（開成町）
アクア
〈横浜エリア〉 二俣川（旭区） 大倉山（港北区） 洋光台（磯子区） 戸塚（戸塚区）
〈川崎エリア〉 溝の口（高津区）
〈その他エリア〉 東林間（相模原市南区） 小田原（小田原市） 茅ヶ崎（茅ヶ崎市） 衣笠（横須賀市） 本厚木（厚木市）
ラシク
淵野辺（相模原市中央区） 鹿島田（川崎市幸区） 北久里浜（横須賀市） 川崎（川崎市川崎区）

図1 拠点分布



出所：エフィラミライ提供

写真1 トイロ 外観（一例）



写真2 トイロ 内観（一例）



写真3 ラシク 外観（一例）



写真4 ラシク 内観（一例）



出所：エフィラミライ提供

【グループ企業】

企業名	事業内容	施設数	サービス名称
エフィラグループ株式会社	宿泊対応小規模デイサービス	16	いこい家
	訪問看護・リハビリテーション	6	マカロン
	企業主導型保育園	16	ぴーまん保育園
	小規模認可保育園	3	ぱぷりか保育園
	ナーシングホーム	1	パセリ
	訪問型リハビリ、鍼灸マッサージ	3	タートル、あん寿
	リハビリ型デイサービス	4	クララ
	人材派遣・紹介業	1	Palette
株式会社イリス	訪問入浴サービス	4	イリス
NPO法人あおぞら	認可保育園	1	あおぞら保育園
アンダンテフードサービス株式会社	高齢者向け配食サービス	1	宅配クック123
アンダンテフード鎌倉株式会社	高齢者向け配食サービス	1	宅配クック123
アンダンテフード横浜株式会社	高齢者向け配食サービス	2	銀河プラス
アンダンテグループ株式会社	高齢者向け配食サービス	2	宅配クック123
エフィラワークス株式会社	就労継続支援B型事業所	18	銀河
社会福祉法人フェルマータ	特別養護老人ホーム	1	愛和の里

エフィラスタイル株式会社	24時間フィットネス	3	1/3rd Fitness
医療法人双樹会	在宅クリニック	1	アポロ
アンダンテキャピタル株式会社	福祉介護スキルアップ研修	1	abcスクール

【沿革】

2011年1月	アンダンテ株式会社設立（グループ中核）
2015年8月	アンダンテミライ株式会社設立
2016年	トイロ「西谷」「東戸塚」「新吉田」開業 アクア 希望ヶ丘（現：アクア 二俣川）開業
2017年	トイロ「戸塚」開業
2018年	トイロ「青葉台」「戸塚 第2教室」「戸塚 第3教室」開業
2019年	トイロ「本郷台」「大倉山」「青葉台 第2教室」「根岸」開業 アクア「大倉山」開業
2020年	トイロ「いずみ中央」「都筑ふれあいの丘」「日野」「武蔵小杉」「南林間」「青葉台 第3教室」「根岸 第2教室」「本郷台 第2教室」「大倉山 第2教室」「大船」「金沢文庫」「蒔田」「仲町台」「藤沢」開業
2021年	トイロ「日吉」「川崎」「茅ヶ崎」「かしわ台」「相模原」「大津」「伊勢原」「平塚」「相模大野」「藤沢 第2教室」「二俣川」「日野 第2教室」「本厚木」「百合ヶ丘」「小田栄」「橋本」「秦野」「小田原」「川崎 第2教室」「南林間 第2教室」開業
2022年	トイロ「瀬谷」「金沢文庫 第2教室」「白楽」「大庭」「天王町」「すすき野」「金井」「本牧」「鶴見」「相模原 第2教室」「いずみ中央 第2教室」「愛川」「駒岡」「鴨居」「二宮」「茅ヶ崎 第2教室」「向ヶ丘遊園」開業 アクア「洋光台」「小田原」開業 ラシク「淵野辺」「鹿島田」開業
2023年	トイロ「宮前平」「湯河原」「辻堂」「溝の口」「桜ヶ丘」「開成」「武蔵小杉 第2教室」「逗子」「用田」「小田栄 第2教室」「大船 第2教室」「津久井」「三浦海岸」「相模原 第3教室」「開成 第2教室」「上矢部」「かしわ台 第2教室」「小田急相模原 第2教室」開業、「鳥が丘」移転 アクア「溝の口」「東林間」「戸塚」「茅ヶ崎」「衣笠」「本厚木」開業 ラシク「北久里浜」開業
2024年	トイロ「湘南台」「向ヶ丘遊園 第2教室」「野比」「長後」「溝の口 第2教室」「桜ヶ丘 第2教室」「仲町台 第2教室」「小田原 第2教室」「瀬谷 第2教室」「白楽 第2教室」「金井 第2教室」「愛川 第2教室」「百合ヶ丘 第2教室」開業
2025年1月	エフィラミライ株式会社に名称変更 ラシク「川崎」開業
2025年4月	トイロ「小机」「柿生」「黒川」「鴨宮」「追浜」「鵜沼海岸」開業

2.2 業界動向

■ 障がい福祉サービスの動向

● 障がい福祉サービス（障がい児支援）の体系

障がい児支援については、2012年施行の児童福祉法改正において、障がい児や家族にとって身近な地域で必要な発達支援を受けられるよう、障がい種別毎に分かれていた障がい児の給付体系が通所・入所の利用形態別に一元化されるとともに、放課後等デイサービスや保育所等訪問支援が創設された。その後、2018年施行の児童福祉法改正において、保育所等訪問支援の対象が乳児院及び児童養護施設に拡大されるとともに、居宅訪問型児童発達支援が創設された（図2）。エフィアミライは、放課後等デイサービス事業など、障がい児通所系・障がい児訪問系支援を事業領域として、障がい福祉の向上に取り組んでいる。

図2 障がい福祉サービス等の体系（障がい児支援にかかる給付）

障がい児通所系	
児童発達支援	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援を行う
医療型児童発達支援	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援及び治療を行う
放課後等デイサービス	授業の終了後または休校日に、児童発達支援センター等の施設に通わせ、生活能力向上のための必要な訓練、社会との交流促進などの支援を行う
障がい児訪問系	
居宅訪問型児童発達支援	重度の障がい等により、外出が著しく困難な障がい児の居宅を訪問して発達支援を行う
保育所等訪問支援	保育所、乳児院・児童養護施設等を訪問し、障がい児に対して、障がい児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援などを行う
障がい児入所系	
福祉型障がい児入所施設	施設に入所している障がい児に対して、保護、日常生活の指導及び知識技能の付与を行う
医療型障がい児入所施設	施設に入所または指定医療機関に入院している障がい児に対して、保護、日常生活の指導及び知識技能の付与並びに治療を行う

 エフィアミライの事業領域

出所：こども家庭庁「障害児通所支援・障害児入所施設の概要」を基に商工中金経済研究所が作成

● 障がい児福祉事業・施設の事業所数と月間利用人数の推移

障がい児福祉を含む社会保障施策の重点が在宅・通所支援サービスへシフトするなか、障がい児入所施設の在籍者数は減少傾向にある。一方、児童発達支援事業、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援は大幅に増加している。放課後等デイサービスについては、2012年の制度再編以降、サービス利用量が大きく拡大（2023年度の月間利用者数は557千人で、2019年度対比で191千人増加）している（図3）。この背景には、①事業所の整備が進んだことにより、従来対応できなかったニーズに対応できるようになってきた側面に加え、②発達障害の認知の広がりにより、従来、障がいと認識されずに育てづらさ・生きづらさを抱えていた対象者が発達支援につながるようになってきた側面や、③女性の就業率の上昇に伴う預かりニーズの増加の側面があると考えられる。

エフィラミライは、放課後等デイサービス、障がい者専門在宅ケアサービス、重度障がい児用デイサービス事業を展開することにより、障がい者福祉事業の一翼を担っている。

図3 障がい児福祉事業・施設別の事業所数と月間利用人数・在籍者数の推移

(カ所、人)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
児童発達支援事業	7,653 143,459	8,849 152,453	10,183 178,543	11,803 201,919	13,412 233,601
放課後等デイサービス	13,980 365,513	15,519 400,096	17,372 438,471	19,408 497,875	21,122 557,284
居宅訪問型児童発達支援	117 95	172 184	228 254	255 324	310 383
保育所等訪問支援	1,335 6,808	1,582 8,573	1,930 8,876	2,281 14,643	2,700 20,875
医療的ケア児（人数）	20,155	19,238	20,180	20,385	20,382
福祉型障がい児入所施設	255 6,925	254 6,476	249 6,138	243 5,964	240 5,835
医療型障がい児入所施設	218 9,378	220 7,883	222 10,489	221 7,785	223 7,541

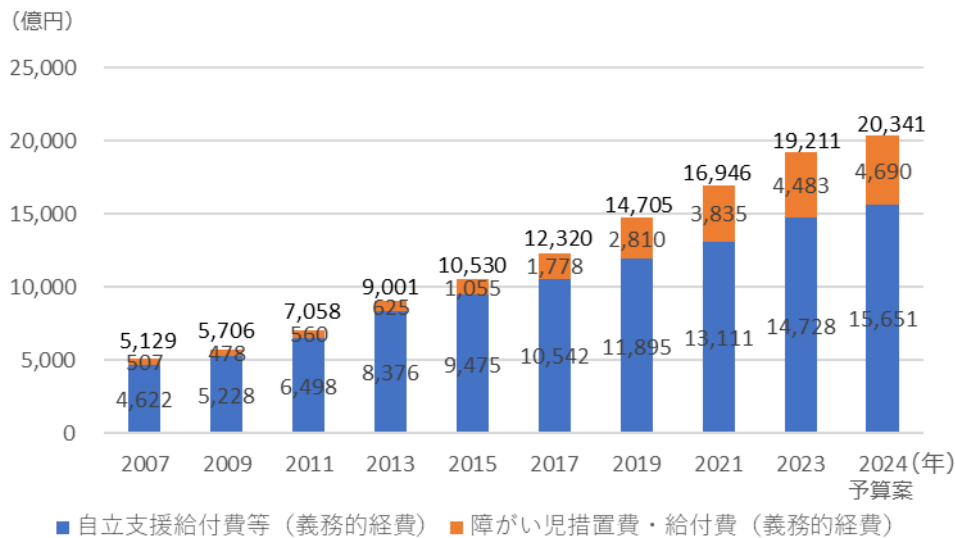
上段：事業所数 下段：月間利用人数、施設は在籍者数

出所：厚生労働省 令和4年社会福祉施設等調査の概況及びこども家庭庁「医療的ケア児等とその家族に対する支援策」を基に商工中金経済研究所が作成

● 障がい福祉サービス等の予算

障がい福祉サービス等予算の推移を見ると、児童福祉法改正による障がい児施設・事業の再編以降、通所・訪問系支援サービスは施設数、利用者数ともに大幅に増加している。これに伴い、障がい福祉サービス関係予算額も年々増加傾向にある。2007年では5,129億円であったのが、2024年予算案には20,341億円と17年間で約4倍になっていることがわかる（図4）。

図4 障がい福祉サービス等予算の推移



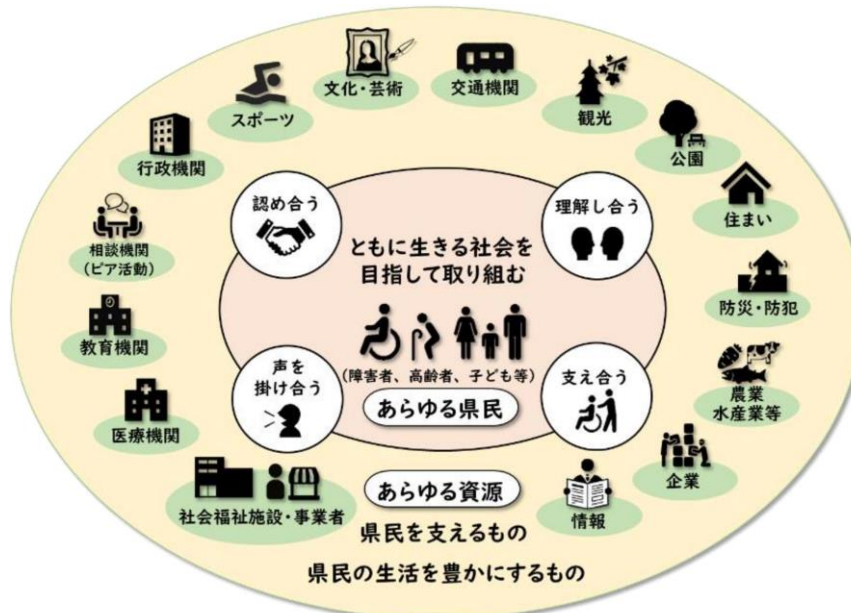
出所：厚生労働省「障害保健福祉に関する令和6年度予算案の概要」を基に商工中金経済研究所が作成

■ 地域福祉との関連性

● 神奈川県地域福祉支援計画

神奈川県では、「誰も排除しない、誰も差別されない、ともに生き、支え合う社会の実現～誰もがその人らしく暮らせる、いのち輝く地域共生社会づくり～」を基本目標に掲げた、計画期間を2023年度から2026年度とする「神奈川県地域福祉計画〔第5期〕（2024年10月見直し）」を策定した。本計画は、これまでの計画を承継するとともに、2016年10月に「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念と合致する計画の基本目標を実現するため、共生社会を目指す意識の醸成に引き続き取り組む。また、2023年4月に施行された「神奈川県当事者目線の障がい福祉条例～ともに生きる社会を目指して～」の趣旨を踏まえるとともに、当事者目線の考え方を障がい福祉だけでなく、地域福祉においても同様に展開していくものとし、これまで以上に、当事者目線に立った地域福祉を担う人材の育成や個人の尊厳を尊重する取り組みを進める。さらに、誰もが住み慣れた地域の中で、地域の支え合いにより安心して暮らせる地域共生社会づくりを目指すことを明確にし、自分の望みや願いが尊重され、その人らしい生活を送ることが出来る“いのち輝く”社会を実現するため、「誰もがその人らしく暮らせる、いのち輝く地域共生社会づくり」を副題として取り組む。

エフィラミライは、神奈川県内において、障がい者福祉サービス事業を通して、誰も排除しない、誰も差別されない、ともに生き、支え合う社会の実現の一翼を担っている。



出所：神奈川県地域福祉計画[第5期]より商工中金経済研究所が作成

2.3 企業理念、経営方針等

企業理念	
	一人ひとりの人生を後押しする きっかけに。 私たちが運営する事業を通して、人生で直面する様々な困難を乗り越えるきっかけになりたいという想いでたくさんの事業を運営しています。人の数だけ課題はあり、それぞれが直面する困難も様々です。その一つ一つに丁寧に寄り添い、ひとり一人がより濃い人生を送ることができるよう後押しできるような存在。それが私たちの目指す姿です。
ミッション	
生き き る	一人ひとりが与えられた人生を全うすること。 これが、私たちが定義する「生ききる」です。 単に生命としての営みを示すのが「生きる」だとすると、「生ききる」とは、自分自身の人生をより濃いものにしようとする能動的な行為だと考えます。人生には自分の力だけではどうしても乗り越えられない困難が立ちちはだかることもあるでしょう。そんな困難に立ち向かう人たちの力になりたい。思い描く人生に足りないものがあるのなら、それを届ける存在になりたい。 あなたが「生ききる」ことができる社会を創り、共に前進する。それが私たちの使命であり、エフィラグループが存在している理由です。

ビジョン



「50事業・50エリア・50社長」のことを表しています。
色々な課題を抱えながら生きる色々な人の力になるために、具体的な目標として掲げています。

50事業

COLORS 50

事業の数は、解決に貢献できる課題の数であり、50の事業があれば50種類の課題に対応できるものと考えています。ひとりひとりが抱える問題は多種多様です。可能な限りその問題の解決となるよう、様々な事業に取り組みます。

50エリア

COLORS 50

神奈川県内には、人口3000人の街から400万人の都市まで様々な特色を持った約50の市区町村が存在します。そのすべての地域に私たちが行うすべてのサービスが届けられる状態にしていきたいと考えています。事業として成立しづらい地域だとしても、必要としてくれる人がいる限り、それぞれの事業を全域に行き届けさせたいと考えています。

50社長

COLORS 50

50の事業があれば50の経営があり、50人の経営者が必要になります。困難にぶつかることがあっても、サービスを待っている人のために、それぞれの社長がそれぞれの事業を確かに存続させていく。粘り強く経営を担える人材が次々と育てば、グループとしてより多くの事業に挑戦できると考えています。

どこに住んでいても、困ったことがあったときにはエフィラグループのサービスがお役に立てる。小さな子どもから、学生、若者、子育て世代、高齢者の方まで、そこで暮らすあらゆる人が希望を持って前向きな日々を送ることができる。好きな場所で好きな人たちと安心して老後を迎え、やりきったと感じながら生涯を終える。

COLORS50の目標が叶った先には、そんな未来が待っていることを私たちは信じています。

バリュー	
	① 理解ファースト
	② 感じよくマインド
	③ じゃあ自分はどうしようか？
	④ 徹底的に徹底
	⑤ 日々改善・日々成長
戦略	
	単に多角的に事業を実施するのではなく、神奈川県という地域に立脚し、そこで必要とされる地域課題の解決につながるセーフティネットとしてのサービスを「総合的に」複数組み合わせながら、地域になくてはならない「インフラ」としての存在を目指す戦略を採っています。地域で暮らす上で直面する様々な問題に対し、一気通貫して対応を可能にするため、サービスの種類を増やすとともに、人口の多い地域だけではなく県内どこに住んでいても当グループのサービスにアクセスできるようサービス提供の範囲を県内全域に広げていく方針です。地域総合インフラ化戦略により「トータルライフサポート」「人的資源の流動化」「リスク分散」の実現が可能となります。

出所：エフィラグループHP

2.4事業活動

エフィアミライは以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

■ 障がい福祉サービスの提供

- 児童発達支援・放課後等デイサービス「名称：トイロ」

放課後等デイサービスは、発達障がいの特徴がみられる児童の放課後の居場所である。

トイロでは、児童の発達障がいや興味関心に寄り添い、家族と連携して、一人ひとりの児童に合わせた支援計画を作成する。

トイロの支援計画は「遊び」と「体験」を重視したプログラムが特徴である。

友達やスタッフといった家族以外の誰かとの関わりや、皆と一緒に過ごす時間（集団活動訓練）を通じて、集団生活に必要な社会性やコミュニケーションスキ

ル、感性、表現力、身体機能の向上を図る。社会的なスキル＝ソーシャルスキルを「教えてもらう」学び方ではなく、児童本人が好きなことや選んだものを尊重して「自発性」を高め、児童が主体的に好きなことと一緒に適応するコミュニケーションなどを身につけられるような学習を行う。

春・夏・冬休み・ゴールデンウィークといった長期休暇、土日・祝日にも要望に応じて対応する。

〈支援プログラム〉



写真5 イベントの様子
出所：エフィアミライHP

健康・生活	片付け競争、カレンダー作り、QOLを磨こう、おやつ作り、調理プログラム、駄菓子屋で買い物
運動・感覚	室内ゲーム系（だるまさんが転んだ、カウボーイゲーム、ストラックアウト等）、公園遊び、トランポリン、感覚遊びが出来る工作（スクイズ作り、粘土を使ったものなど）
認知・行動	実験系プログラム（割れない水袋、ペットボトル望遠鏡、光る飲み物到着）、ストリングアート、かるた大会、カードひっくり返し競争
言語・コミュニケーション	ドミノ倒しゲーム、サンドキャッチゲーム、ストローキューブゲーム、習字、SSTジェスチャーゲーム、SSTトーキングゲーム、クイズ大会
人間関係・社会性	壁画工作、模造紙アート、映画鑑賞、お誕生日会、段ボールハウス作り、進級お祝い会、外出プログラム（水族館、動物園など）

トイロは、教室数・在籍児童数とも神奈川県内トップの実績となっている。トイロがエリアとする神奈川県内の小中学校および養護学校は1,390校で、うち送迎可能な学校は1,387校となっており、カバー率は99.8%となっている。今後、利用児童数が少ないなど採算面が厳しい地域においても、障がい福祉サービスの充足のため拠点を拡大し、送迎可能な学校のカバー率を100%とする方針である。

● 障がい者専門在宅サービス「名称：アクア」

在宅で生活している障がい者や障がい児が、住み慣れた自宅で自立した生活を送れるよう「訪問介護」という形でサポートする。身体介護、生活援助、移動支援など、利用者の状態に合わせて様々なニーズに応えるよう幅広いサービスを提供している。アクアでは“神奈川県内のすべての在宅障がい者に途切れることなくサービスを提供し続ける”ことを目指している。アクアでは、神奈川県内58市区町村の内、54の市区町村をカバーしており、今後、全市区町村をカバーしていく方針である。

写真 6 散歩の様子



出所：エフィラミライHP

〈サービス内容〉

居宅介護	居宅において、入浴、排せつおよび食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談および助言、その他の社会生活全般にわたる援助を行う。
重度訪問介護	重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする者に、居住において、入浴、排せつおよび食事等の介護、調理、洗濯および掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言、その他の生活全般にわたる援助及び外出時における移動中の介護を総合的に行う。
夜間の見守りなど、日を跨ぐ支援	夜間の見守りや、宿泊を伴う遠方への外出など、夜間を通しての支援を行う。また、必要に応じて喀痰吸引3号研修も実施する。
身体介護サービス	食事や入浴、排せつ介助など、起床から就寝の中で、利用者の身体に直接触れる介護を行う。着替え、洗濯、歯磨きなど、生活動作のサポートをすることで、自宅での自立を支援する。
生活援助サービス	掃除、洗濯、調理など日常生活の手伝いを行う。できることは継続してもらう中で、買い物や薬受け取りの代行など、利用者や家族にとって困難なことをサポートする。
移動支援	近くへの散歩や買い物、通勤通学などの援助やサークル活動、コンサートやカラオケへ行くなどの余興活動の手伝いを行う。

● 重心・医ケア児専門 児童発達支援・放課後等デイサービス「名称：ラシク」

超小規模（定員5名）で重症心身障がい児、医療的ケア児のため 写真7 羽子板制作の放課後等デイサービス・児童発達支援を行う。医療的ケア・リハビリなど重症心身障がい児にとって大切なサービス提供を、看護師・保育士・理学療法士・作業療法士・児童発達支援管理責任者を中心に行っている。ラシクでは、どんなに障がい重い児童でも一度受け入れて対応する。



出所：エフィラミライHP

〈支援プログラム〉

健康・生活	散歩で季節を感じよう・おやつ作り
運動・感覚	アロマスパ・体感トレーニング・リハビリ・足踏みマット・スライム作り
認知・行動	バルーンパーティー
言語・コミュニケーション	誕生日イベント、読み聞かせ、音楽療育
人間関係・社会性	壁面工作、外出プログラム

● 利用者の安全と人権への取り組み

エフィアミライでは、利用者の安全確保と人権に対する配慮のため、従業員への倫理観を醸成する研修や訓練を実施している。虐待防止委員会の設置並びに虐待防止研修のほか、サービス提供時の利用者の安全確保を目的とした、内部通報制度と報告制度（見たか、見ていないかの2択、毎月実施）を徹底している。また、トイレは施設にカメラを設置し、監査によるチェック体制を整備している。

■ 働きがいのある職場環境への取り組み

● 時間外労働時間抑制への取り組み

時間外労働時間は月平均2.9時間（2024年6月期）と業界月平均5.1時間⁴以下の水準となっている。エフィアミライでは、効率よく仕事をしている社員を評価する方針である。決められた時間の中で成果を出した人を評価する仕組みづくりに取り組んでおり、現場管理者は事業所のスタッフの勤務状況をチェックし、残業が発生しないよう管理する体制になっている。

● 有給休暇取得推進および年間休日数の増加への取り組み

有給休暇取得率は63.5%と業界平均66.8%⁵をやや下回る水準となっている。一方、従業員の働き方改革の一環として、家族サービス休暇やバースデー休暇など職種別特別休暇制度導入により、年間休日をこれまでの107日から120日に増加させた。職種別特別休暇年間13日は全員が取得している。

● 従業員の処遇向上への取り組み

給与水準は業界平均⁶を上回っている。エフィアミライでは、業績向上の還元、物価上昇に対する生活水準の担保にも配慮しつつ、神奈川県内に障がい福祉事業所がある企業の給与水準の上位20%以内に入るよう給与水準を設定し、随時見直しを行っていく方針である。

● ITシステム導入による業務の効率化推進

エフィアグループとして、業務改善室が中心となって、社内の業務のIT化を推進している。請求業務など時間のかかる作業はIT化と本社一括管理を進め、現場の社員は利用者へのサービス提供に専念できる環境の整備を進めている。

⁴ 厚生労働省 毎月勤労統計調査 令和5年分結果確報「医療・福祉」

⁵ 厚生労働省 令和6年就労条件総合調査の概要「医療・福祉」

⁶ 厚生労働省 令和6年度介護従事者処遇状況等調査結果「介護職員の平均給与額等」

■ 労働安全衛生への取り組み

● 従業員の労働事故発生抑制への取り組み

2024年6月期の労働災害発生件数は49件、うち重大労働災害発生件数は19件となっている。特徴的な労働災害発生の要因は、放課後等デイサービス利用児童との接触によるケガによるものである。事業所内で社員が事故に遭遇した場合には、事故報告書を作成し、再発防止策の検討や社員への周知徹底により、労災事故発生の減少・撲滅に向け取り組んでいる。再発防止策として、支援中に労災事案が発生した場合は3名のSV(スーパーバイザー)が参加している虐待防止委員会、身体拘束適正化委員会にて議題にあげ、労災の要因となった児童特性について議論し再発防止策を検討する。その後、拠点に共有し、実際にSVが拠点視察に出向き、該当児童を支援した上での対応策をSV視点で拠点に助言する。また、送迎用の車両にはDRIVECHART⁷を導入し、運転事故防止と業務効率化を推進している。

● 利用者の事故発生時の対応

利用者の安心・安全確保への取り組みとして、万一事故が発生した場合の体制が整備されている。

- ① 発生から30分以内に、救急処置（必要なら救急車の手配）を済ませた後、利用者家族と緊急連絡先へ連絡する。
- ② 発生から60分以内に、拠点長は上長と法令管理部に対して速報を入れる。法令管理部より指示があった場合に限り、拠点から行政への第一報（電話）を行う。
- ③ 事故当日中に、事故情報を職員全員で共有する。同じく事故当日中に、当事者または拠点長が事故報告書を記入し提出する。

■ 事業継続計画（BCP）への取り組み

- エフィアミライでは、施設ごとに「自然災害発生時における業務継続計画」を策定している。基本方針として、①利用者の安全確保②サービスの継続③職員の安全確保を掲げている。年1回全員を対象とした研修と訓練を実施するほか、BCPの検証・見直しを年2回実施することにより、利用者と社員の安全の維持向上に取り組む。

■ ダイバーシティの取り組み

● 女性の活躍推進

全従業員903名のうち、女性従業員は560名（構成比62%）となっている。管理職は82名で、うち女性管理職は24名（構成比29%）である。経験年数・年齢や性別に関係なく、本人の日ごろの業務に取り組む姿勢とポテンシャルによってキャリアアップできるよう、キャリアパス制度が明確になっており、多くの女性が活躍している職場である。エフィアミライでは、引き続き女性従業員の採用や管理職登用に積極的に取り組んでいく方針である。

● 障がい者雇用

障がい者は22名在籍しており、主にオフィス清掃や事務作業に従事している。障がい者雇用につい

⁷ AI ドラレコとシステムが連携したクラウド上のサービス。AI が検知した映像や解析データをもとに、運転事故防止と業務効率化を支援する。

では、エフィラグループ全体として積極的に取り組んでいく方針である。2024年12月現在、エフィラミライの障がい者雇用率は2.9%、エフィラグループ全体では4.3%となっている。

また、グループ会社において、精神障がい者中心の就労継続支援B型事業所「銀河」を運営している。すぐに一般就職することが難しい障がい者が、生活のリズムを整えながら就職を目指したり、自分のペースで就労訓練をしたりすることができる場所を提供している。

- 高齢者雇用

定年は60歳となっているが、定年後も本人の希望により、同じ仕事で報酬も変わらず再雇用を行っている。定年再雇用者は57名で、内65歳以上の高齢者は17名となっている。年齢の上限は定めず、70歳の社員も在籍している。

■ 人材育成への取り組み

- 社内研修制度

障がい福祉事業において、安心して暖かい街づくりの担い手である従業員の成長をサポートするため、各種研修プログラムを用意している。エフィラグループとして、教育研修課と各事業部が中心となり研修プログラムを作成し、年300回以上の研修が実施されている。従業員それぞれの階層や、希望に応じて学びの機会を提供している。

新人研修	対象者 目的 期間・頻度	その月に入社した新人社員 事業ごとの業務に必要な基礎を身に着けるためのカリキュラム。研修を受講することで、未経験の人も無理なく仕事をスタートすることができる。また、「新入社員オリエンテーション（入社後3か月間、月1回開催）」を実施する。 毎月開催
定期研修	対象者 目的 期間・頻度	一般社員を対象 事業で必要とされる知識をアップデートし、日々の業務に生かしていただくための研修。 事業によって年間4～12回参加
マネジメント研修	対象者 目的 期間・頻度	管理職を対象 現場実際に起こりうる事例をもとに、マネジメントについて学ぶ。グループワークを多く取り入れている。 毎月開催
誕生月研修	対象者 目的 期間・頻度	一般社員を対象 グループの方向性や直近の動きを共有するための研修。 半期に一度

この他、「評価者研修」「防災研修」「新任拠点長研修」「専門スキル研修」「ビジネスマネジメントスキル研修」「コンプライアンス研修」「介護分野スキルアップ研修」「保育分野スキルアップ研修」「障がい分野スキルアップ研修」「事故発生及び再発防止」などの研修プログラムが用意されている。

● 資格取得支援制度

資格に応じて、資格手当の支給や資格取得にかかる費用を会社が負担する。業界未経験、資格がない状態から、資格取得支援制度⁸を使って資格を取り、障がい福祉の様々な分野で活躍できる社員の育成に取り組んでいる。

資格名（社員資格手当支給対象）	トイロ	ラシク	アクア	取得補助	取得者数
強度行動障害（基礎・実践研修）	○	○	○	○	388名
ヘルパー 1 級・実務者研修	○	○	○	○	20名
ヘルパー 2 級・初任者研修	○	○	○	○	43名
児童発達支援管理責任者	○	○		○	109名
児童指導員	○	○			398名
介護福祉士	○	○	○	○	44名
社会福祉士	○	○		○	12名
精神保健福祉士	○	○		○	9名
心理指導担当職員	○	○			88名
相談支援専門員	○	○	○	○	9名
言語聴覚士	○	○			3名
作業療法士	○	○			5名
理学療法士	○	○			6名
看護師	○	○			3名
准看護師	○	○			0名
喀痰吸引等研修一号、二号、三号			○	○	23名
行動援護従業者養成研修			○	○	17名
同行援護従事者養成研修			○	○	12名

（2024年12月現在）

■ 廃棄物の適正処理および排出量削減への取り組み

● 一般廃棄物および産業廃棄物の適切な処理

エフィアミライでは、事業活動の中で発生する廃棄物について、法律に則してそれらの廃棄物を適切に管理・処理、削減を図っている。

排出される廃棄物には、事務関係の紙類や使用済み備品、缶・ペットボトルや食品残渣といった一般廃棄物や産業廃棄物などがあり、それぞれに収集・運搬・処分を行う専門業者へ委託し、適切に処理している。

⁸ 資格手当：資格ごとに金額を設定。複数資格がある場合は、最も高い金額を適用（一部合算あり）。
取得補助：講座受講料や受験料など、資格によって補助内容は異なる。

- ITシステム導入による紙使用量の削減
介護業界は、記録を取ることが診療報酬を得ることの最低条件であり、紙の使用が多い職種である。エフィラミライでは、ITシステム導入により、記録を紙ではなくタブレットで実施しており、保護者との連絡帳も紙から電子化へ移行している。このほか、請求書・領収書・代理受領書などもデータベースで行っている。これにより、導入前と比べ約160万枚（1施設×約50枚/日）の紙の削減効果があると推計される。
 - エコ商品の購入推進
エコ商品は、生産から廃棄までのライフサイクル全体で環境負荷を低減する効果があることから、施設で使用する事務用品や備品について、エコ商品の購入を推進する。エコ商品購入比率を2026年6月期に10%以上とし、以降、每期増加させていく方針である。
- 地域の雇用創出への取り組み
- エフィラグループとして、50事業・50エリア・50社長をビジョンに掲げ、神奈川県内をエリアとして事業展開をしている。地元を中心に新卒・中途を問わず採用に力を入れており、会社説明会やインターンシップの開催により、会社内容や雰囲気などを知ってもらう活動を行っている。働きがいのある会社を目指し、福利厚生や人事制度の整備、業務の効率化などにも積極的に取り組んでおり、ホームページ上でも取り組みを公表している。エフィラミライでは、2025年に250名の採用を予定している。

3.包括的インパクト分析

UNEP FIのインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛 争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食 料	エネルギー
住 居	健康と衛生	教 育
移動手段	情 報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇 用
賃 金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集团的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水 域	大 気
土 壤	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクトを表示）

【UNEP FIのインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	宿泊施設のないその他の社会事業 宿泊施設のない高齢者・障害者向け社会事業
ポジティブ・インパクト	健康および安全性、健康と衛生、雇用、賃金
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、賃金、社会的保護、ジェンダー平等、その他の社会的弱者、廃棄物

【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
健康および安全性	➤ 障がい福祉サービスの提供
雇用	➤ 地域の雇用創出への取り組み
賃金	➤ 働きがいのある職場環境への取り組み ・従業員の処遇向上への取り組み

■ ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
自然災害	➤ 事業継続計画（BCP）への取り組み
健康および安全性	➤ 働きがいのある職場環境への取り組み ・IT システム導入による業務の効率化推進 ・有給休暇取得推進への取り組み ➤ 労働安全衛生への取り組み
健康および安全性、健康と衛生	➤ 障がい福祉サービスの提供 ・利用者の安全と人権への取り組み
資源強度、廃棄物	➤ 廃棄物の適正処理および排出量削減への取り組み ・一般廃棄物および産業廃棄物の適切な処理 ・IT システム導入による紙使用量の削減 ・エコ商品の購入推進

■ ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方

インパクト	取組内容
（ポジティブ）教育 （ネガティブ）社会的保護	➤ 人材育成への取り組み
（ポジティブ）雇用 （ネガティブ）ジェンダー平等	➤ ダイバーシティの取り組み ・女性の活躍推進
（ポジティブ）雇用 （ネガティブ）年齢差別	➤ ダイバーシティの取り組み ・高齢者雇用
（ポジティブ）雇用 （ネガティブ）その他の社会的弱者	➤ ダイバーシティの取り組み ・障がい者雇用

■ UNEP FI分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

<ポジティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
健康と衛生	➤ 当社事業活動で、顧客に対する医療行為は行っていない。

<ネガティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
賃金	➤ 給与水準は業界平均以上となっている。

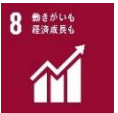
4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定したKPI及びSDGsとの関係性

エフィラミライは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPIという）を設定した。設定したKPIのうち目標年度に達したものについては、再度の目標設定を検討する。

【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	障がい福祉サービスの提供		
KPI	● トイロ（児童発達支援・放課後等デイサービス）において、2027年までに、神奈川県内の送迎対象小中学校および養護学校のカバー率を100%とする。以降、送迎可能な学校のカバー率100%を維持する。 ● アクア（障がい者門在宅サービス）において、2027年までに、神奈川県内58市区町村全域をカバーする。以降、カバー率100%を維持する。		
KPI達成に向けた取り組み	➤ トイロは、神奈川県内に68教室を有する。神奈川県内小中学校および養護学校1,390校中、送迎可能な学校は1,387校となっており、カバー率は99.8%となっている。今後、利用児童数が少ないなど採算面が厳しい地域においても、障がい福祉サービスの充足のため拠点を拡大し、送迎可能な学校のカバー率を100%とする方針である。 ➤ アクアでは、神奈川県内のすべての在宅障がい者に途切れることなくサービスを提供し続けることを目指している。神奈川県内58市区町村の内、54の市区町村をカバーしており、今後、全市区町村をカバーしていく方針である。		
貢献するSDGsターゲット	3.8	全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する。	
	4.a	子ども、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。	

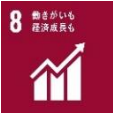
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	
	11.2	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	

特定したインパクト	雇用		
取組内容（インパクト内容）	地域の雇用創出への取り組み		
KPI	● 融資期間中、地元を中心として、新入社員を毎期200名以上採用する。		
KPI達成に向けた取り組み	50事業・50エリア・50社長をビジョンに掲げ、神奈川県内をエリアとして事業展開を行っている。地元を中心に新卒・中途を問わず採用に力を入れており、会社説明会やインターンシップの開催により、会社内容や雰囲気などを知ってもらう活動を行っている。		
貢献するSDGsターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	自然災害		
取組内容（インパクト内容）	事業継続計画（BCP）への取り組み		
KPI	● 「自然災害発生時における業務継続計画」の検証・見直しを全拠点、年2回実施する。年1回以上、全員を対象とした研修と訓練を実施する。		
KPI達成に向けた取り組み	➤ 施設ごとに「自然災害発生時における業務継続計画」を策定している。年1回全員を対象とした研修と訓練を実施するほか、計画の検証・見直しを年2回実施することにより、利用者と社員の安全の維持向上に取り組む。		

貢献するSDGsターゲット	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	働きがいのある職場環境への取り組み ・有給休暇取得推進への取り組み		
KPI	● 2026年6月期以降の有給休暇取得率を70%以上とする。目標年度に達した際は、その時点での実情を踏まえ、再度の目標設定を検討する。		
KPI達成に向けた取り組み	➤ 有給休暇取得率は63.5%と業界平均66.8%をやや下回る水準となっている。計画的な有給休暇付与と推進担当者の設置により、有給休暇取得率の向上に取り組む。		
貢献するSDGsターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	労働安全衛生への取り組み		
KPI	● 重大労災事故を2026年6月期以降10件/年以内とする。		
KPI達成に向けた取り組み	➤ 2024年6月期の労働災害発生件数は49件、うち重大労働災害発生件数は19件となっている。主な要因は、利用者からの噛みつきなどによる怪我である。支援中に労災事案が発生した場合は3名のSVの支援により、労災の要因となった児童特性について議論し再発防止策を検討し、拠点と共有することにより、労災事故発生の減少・撲滅に向け取り組んでいる。		

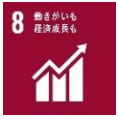
貢献するSDGsターゲット	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
---------------	-----	--	---

特定したインパクト	資源強度、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	エコ商品の購入推進		
KPI	● エコ商品購入比率を、2026年6月期に10%以上とする。以降、前期比購入比率を増加させる。具体的目標は実績を勘案し、毎年のモニタリングの中で設定する。		
KPI達成に向けた取り組み	➢ 施設で使用する事務用品や備品については本部で一括購入している。調達窓口担当者は、コスト面にも留意しながら、エコマークなど環境ラベルの付いた商品の選定を進める。		
貢献するSDGsターゲット	9.4	2030年までに、資源利用効率の向上とグリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	

【ポジティブ・インパクト】【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	(ポジティブ) 教育 (ネガティブ) 社会的保護																				
取組内容 (インパクト内容)	人材育成への取り組み																				
KPI	● 資格取得者数の増加。達成目標年度は2030年6月期。 <table><tr><th>資格名 (社員資格手当支給対象)</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>強度行動障害 (基礎研修・実践研修)</td><td>388名</td><td>500名</td></tr><tr><td>児童発達支援管理責任者</td><td>109名</td><td>150名</td></tr><tr><td>介護福祉士</td><td>44名</td><td>70名</td></tr><tr><td>相談支援専門員</td><td>9名</td><td>20名</td></tr><tr><td>喀痰吸引等研修 一号、二号、三号</td><td>23名</td><td>60名</td></tr></table> (実績：2024年12月現在)			資格名 (社員資格手当支給対象)	実績	目標	強度行動障害 (基礎研修・実践研修)	388名	500名	児童発達支援管理責任者	109名	150名	介護福祉士	44名	70名	相談支援専門員	9名	20名	喀痰吸引等研修 一号、二号、三号	23名	60名
資格名 (社員資格手当支給対象)	実績	目標																			
強度行動障害 (基礎研修・実践研修)	388名	500名																			
児童発達支援管理責任者	109名	150名																			
介護福祉士	44名	70名																			
相談支援専門員	9名	20名																			
喀痰吸引等研修 一号、二号、三号	23名	60名																			
KPI達成に向けた取り組み	➤ 業界未経験、資格がない状態から、資格取得支援制度を使って資格を取り、障がい福祉のさまざまな分野で活躍できる社員の育成に取り組んでいる。資格に応じて、資格手当の支給や資格取得にかかる費用を会社が負担する。																				

貢献するSDGsターゲット	4.3	2030年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。	
	4.4	2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	

特定したインパクト	(ポジティブ) 雇用 (ネガティブ) ジェンダー平等		
取組内容 (インパクト内容)	ダイバーシティの取り組み ・女性の活躍推進		
KPI	● 女性の管理職登用 2030年6月期までに40名以上とする。		
KPI達成に向けた取り組み	➤ 女性管理職の登用を積極的に進めていく方針である。経験年数・年齢や性別に関係なく、本人の日ごろの業務に取り組む姿勢とポテンシャルによってキャリアアップできるよう、キャリアパス制度が明確になっている。2024年12月現在、全従業のうち、女性従業員の構成比は62%、女性管理職は24名で管理職に占める割合は29%となっている。		
貢献するSDGsターゲット	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	
	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

■ ポジティブ・インパクトとして特定しているものの、KPIを設定しないもの

特定したインパクト	取組内容	設定しない理由
賃金	➤ 働きがいのある職場環境への取り組み	現時点で同業種の平均賃金水準を上回っていること、今後も神奈川県内に事業所を置く同業者の賃金水準の上位20%以内を目標として、物価上昇に応じたベースアップにも柔軟に取り組む方針である。

■ ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）として特定しているものの、KPIを設定しないもの

特定したインパクト	取組内容	設定しない理由
健康および安全性	➤ 働きがいのある職場環境への取り組み（ITシステム導入による業務の効率化推進）	請求業務など時間のかかる作業はITシステム導入により業務の効率化が図られている。時間外労働時間は業界平均水準を下回り、十分な抑制が図られている。
健康および安全性、健康と衛生	➤ 障がい福祉サービスの提供（利用者の安全と人権への取り組み）	虐待防止委員会の設置並びに虐待防止研修のほか、利用者の安全確保を目的とした、内部通報制度と報告制度を徹底している。これにより、利用者の安全と人権に対する配慮において十分な抑制が図られている。
資源強度、廃棄物	➤ 一般廃棄物の適正処理及び IT システム導入による紙使用量の削減への取り組み	廃棄物は適切に分別回収・管理され抑制が図られている。ペーパーレス化は、ITシステム導入により、行政への提出物など紙での使用が必要なものを除き、全て電子化へ移行している。

■ ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方として特定しているものの、KPIを設定しないもの

特定したインパクト	取組内容	設定しない理由
（ポジティブ）雇用 （ネガティブ）年齢差別	➤ ダイバーシティの取り組み・高齢者雇用	定年後も本人の希望により、同じ仕事で報酬も変わらず再雇用を行っている。年齢の上限は定めておらず、雇用機会の提供に十分な取り組みがなされている。
（ポジティブ）雇用 （ネガティブ）その他の社会的弱者	➤ ダイバーシティの取り組み・障がい者雇用	エフィラミライグループとして、障がい者が能力を発揮できる職場づくりに取り組んでおり、法定雇用率を上回る採用を行っている。

5.サステナビリティ管理体制

エフィラミライでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、畠山代表取締役を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGsにおける貢献などの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、畠山代表取締役を最高責任者、小山部長をプロジェクト・リーダーとし、KPI毎に選任されたリーダーを中心として、全従業員が一丸となってKPIの達成に向けた活動を推進していく。

（最高責任者）	代表取締役 畠山大志郎
（プロジェクト・リーダー）	労務部部长 小山峻矢
（KPI推進リーダー）	設定したKPIごとにリーダーを選任

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定したKPIの進捗状況は、エフィラミライと商工中金並びに商工中金経済研究所が年1回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金はKPIの達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定したKPIが実状にそぐわなくなった場合は、エフィラミライと協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件はUNEP FIの「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。エフィラミライは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に1回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 樋上重信

〒105-0012

東京都港区芝大門2丁目12番18号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190